



TITLE:

<批評・紹介>島一郎著「中國民族工業の展開」

AUTHOR(S):

川井, 悟

CITATION:

川井, 悟. <批評・紹介>島一郎著「中國民族工業の展開」. 東洋史研究 1979, 38(1): 125-131

ISSUE DATE:

1979-06-30

URL:

<https://doi.org/10.14989/153720>

RIGHT:

後繼者であるとの考え方が盛んになりつつあるが、ここまで大膽に兩者の關係を言い切ったのは著者がはじめてであろう。この兩王朝の連續性を強調するという意味では著者の説は魅力的なものではあるが、私は次の二つの理由からこれは少し言い過ぎではないかと思う。一つは、この兩王朝はいずれも遊牧部族連合體をその根幹としているが、この遊牧部族連合體を構成した部族を比較してみると、ほとんど大部分は異なっているということである。つまりサファヴィー朝部族連合體は白羊朝部族連合體をそのまま受け繼いだものでは決してなかったのである。もう一つは、白羊朝連合を構成していた部族のいくつかが、白羊朝の瓦解後、サファヴィー朝連合に組み込まれていることである。(例えば Mawasilū, Afshar など)これは著者自身が述べている黒羊朝から白羊朝への移行時のパターンとそっくり同じである。元來は別々に存在していた二つの部族連合體のうち一方が、抗争の結果、他方の一部をも組み込むことになったのである。従って、白羊朝からサファヴィー朝への移行とは、部族連合體という觀點に限って考えれば、黒羊朝から白羊朝への交代と本質的に何ら變わらなかつたものと思われる。白羊朝の王子たちを次々と殺害したこともこのように考えればさして不思議ではない。ウズン・ハサンが黒羊朝諸王子に對して行なつたのと同じことをイスマーイールも行なつただけのことである。わざわざ王朝的「除去」の法則と見る必要はないのである。

以上、本書の内容について感じたこと、氣附いたことのいくつかを書き綴ってきたが、本書が全體としては優れた劃期的な研究であることは疑いを容れない。本書の出現によって十五世紀という時代の持つ性格について一つの明確な解答が得られたのである。白羊朝

史の解明ということだけでなく、イラン通史を考える手掛りを与えたという點でも本書は高い評價を受けるべきである。今後本書が當該分野における基本的文獻として大いに利用されて行くことは確實であろう。もはや「混沌の時代」は去つたのである。

(羽田 正)

中國民族工業の展開

島 一郎 著

昭和五十三年六月 東京 ミネルヴァ書房 A5判 二三四頁

近年、中國現代史に關するますます多くの研究が、その研究對象時期を一九世紀から二〇世紀へと、そして、二〇世紀の一〇年代から二〇年代・三〇年代へと下降させてきている。とりわけ、日中戦争開始直前に至る一九二〇・三〇年代の中國社會・經濟の研究は、固有の重要な意義を有するであらう。それは、單に、日本においてかつて、同時代中國社會の研究として蓄積された成果が眞正面から受けとめ對決せられることなく散逸してしまふという危険を防ぎ、かなり長期にわたつた中國研究上の研究主題の空白を埋めるという一つの意義にだけとどまるものではない。すなわち、かつては獨自なタイプではあるとしても確かに「社會主義」であると考へられていた中國において、外見的にめまぐるしい政治上・經濟政策上の變化がみられる現在、中國社會を理解するためには、「社會主義」と

いう用語や「革命的」という形容詞だけでは不十分であること、中國共產黨の革命史やそれに肯定的に反應した社會層の動きをたどるだけでは、社會主義政權成立後も變化せず存続するか、あるいは、「社會主義」化政策に對して彈力的に反應しつつある社會システムの諸要素（家族、農村や都市の諸社會組織）や人間の要素の、獨自な、積極的作用を見落としてしまうこと、等が明らかとなるにつれ、これを防ぐために、歴史研究においても、從來見のがされてきた「反革命的」側面や社會の「傳統的」な・「不變」な部分を調べてみることの重要性が増している。そして、このような歴史の「反革命的」側面や「社會主義的改造」以前の「傳統的」部分の理解にとつて、日中戦争前一九二〇・三〇年代の中國社會は一つの手がかりを與えてくれると思われる。つまり、周囲の、發達した工業諸國の外壓下に存続をはからねばならぬ一つの社會として、「社會主義」的な工業化政策が、數億の人間の衣食住を一應満たし、いまや世界の政治地圖の上で一極を占める地位にまで中國社會を押しあげたことを評價するとしても、その體制下に生起する「資本主義」的な諸問題や「資本主義諸國と共通する」諸問題の原因と解決の展望に理解を深めるためには、この工業化政策がその出發點となつた社會をどう變革したのか、逆に、社會はどう變革されたのか、ということを知らねばならないのであり、この課題に對して、日中戦争前の中華民國國民政府（國民黨政府）統治下の中國の社會經濟狀態の認識と、この政府が行なつた工業化政策の研究とが一定の有効性を持つと思われるのである。これが、この時期の中國社會・經濟を研究することの第二の意義といえるであらう。

島一郎『中國民族工業の展開』（一九七八年、ミネルヴァ書房）は、この分野における重要な成果の一つである。島氏の場合、研究は、日中戦争時期における日本人の中國理解が一九四九年革命によつて動搖し、革命史理解が必要と感ぜられるにいたつたことから出發しているようである（あとがき、三二二―三三三ページ）。しかるに、著者は、すぐさま中國共產黨による革命史や、革命に反應した社會層と彼らによる社會經濟體制の變革を研究するのではなく、革命を産み出さざるをえなかつた解放以前の中國社會、とりわけ、反革命勢力と革命勢力の間で動搖しつつも、結局、新民主主義革命に同調・參加するにいたつた民族ブルジョア階級の經濟的基盤たる民族工業をとりあげた。しかも、著者は、戦後日本の必ずしも好條件とはいへぬ研究情況の中で、ほぼ獨力で、この分野の研究を精力的にすすめられ、戦前の日本・中國と戦後中國での研究成果を受けとめて消化し、かつ、實證的に手堅くまとめられている。したがつて本書は、一九二〇・三〇年代中國社會・經濟（とくに工業）についての無理のない像を與えてくれる。以下に、本書の簡単な紹介を行ないたい。

全體は、序説および七つの章で構成されている。

序説 一九三〇年代中國民族工業研究の意義・課題と分析視角

第一章 民族工業の特徴と再生產構造

第二章 綿工業の發展と衰退

第三章 製糸工業と世界恐慌

第四章 羊毛工業の展開―その生産轉換―

第五章 タバコ工業と租税―統税の重壓―

第六章 輕工業と原料問題―原料作物の生産と流通―

第七章 製粉工業と市場問題——土着製粉との競合—— あとがき

著者は序説において、一九三〇年代の民族工業研究の意義を、
(一)、民族ブルジョアジーが新民主主義革命に参加し、新中國の經濟建設に一定の役割を果たすことになった事情の解明、(二)、日本の侵略強化が民族工業の停滯と密接な關連を有することを示すこと、
(三)、新植民地主義の解明、の三點にまとめ、現在においてこの問題の研究が小さくない價值を有することを述べる。ついで、從來の研究史の紹介とともに分析視角が示され、著者が、この時期の中國社會を半封建半植民地社會ととらえていることがわかる。なお、序説は、その詳しい附注と研究史の整理によって、社會經濟史的側面より中國現代史研究に入る場合の好個のガイドにもなっている。

第一章では、民族工業の外観的特徴として、(一)、國民經濟中に占める工業部分、とりわけ、機械制工業部分の微弱なこと、(二)、その中でも消費財生産部門の壓倒的優勢、(三)、沿岸都市への工場の集中、經營の小規模性、(四)、外國資本工場の優勢、の五點があげられ、そうした現象をもたらす民族工業の再生産上の特徴が、(一)、資本の缺乏、(二)、機械・設備の不備、(三)、原料獲得における外國依存とその諸原因、(四)、低賃金と低能率、(五)、製品市場の狹隘さ、の五點にまとめられている。そして、こうした民族工業自體のもつ諸性質が相互に因となり果となつて、全體として工業發展の遲滯という外觀的特徴をもたしたのであり、それは究極的には、中國の半封建半植民地社會たることに原因があったというのである。

第二章以下では、綿工業、製糸工業、羊毛工業、タバコ工業、製粉工業といった、一九三〇年代の代表的な工業を順にとりあげ、各

工業の沿革と、發展・停滯の變動過程を追いながら、各工業の停滯・没落にもっとも關係の深い半封建半植民地的要因の作用と、それによる民族工業發展のゆがみ(半封建半植民地的特徴)を具體的に明らかにしている。すなわち、第二章の綿工業については、その發展經過を通じて外國資本の壓力がきわ立たせられ、また第一章で示された民族工業の諸特徴が綿工業の資本、設備、勞働能率、生産費について具體的に例證されている。第三章の製糸工業については、斯業の世界市場依存性に關連して、中國における世界恐慌の波及の特殊性(初期の繁榮や銀恐慌)が説明されたのち、製糸業の發展經過と一九二〇年代のその生産・流通機構の特徴、さらに恐慌が製糸業に與えた作用が具體的に敘述される。第四章の羊毛工業では、外壓(外國製品流入、外國資本工場による生産)によって、斯業の盛況と停滯がくりかえされたこと、および、その生産部門も外壓に應じて、ある時は駝絨、ある時は梳毛織物、編物毛糸へと轉換したことが示される。第五章のタバコ工業においては、國民政府財政における統稅の意義を説明したのち、タバコ工業の沿革、一九三〇年代の經營狀態とともに統稅の阻害作用を、購買力縮小、所要資金の増大、激しい價格競争ゆえに稅負擔を消費者に轉嫁できぬこと、外國資本に有利な稅制、の四點について説明する。第六章は、農村における半封建制(土地所有の集中、零細經營、小作農に對する苛酷な收奪、農民の窮迫)と商業資本による流通支配・收奪ゆえに、原料作物の生産が停滯し、品質が悪化し、その價格が高められたことを述べ、第七章は製粉工業について、機械製粉業の發展經過、少數都市への工場の集中、その小規模性についての具體的敘述ののち、それが舊式製粉業である磨坊や農家の自家製粉を驅逐できなかった事

情が、大都市（上海・漢口・天津・北京）・地方都市（太原）・農村の各ケースについて説明される。

こうして、各章は、各工業について、第一章で述べた民族工業の一般の特徴を例證しつつ、その發展の樣態をたどるなかで、外國商品の流入や外國資本工場による生産、また農村における半封建制、商品流通機構の複雑性、政府・軍閥による課税、等による阻害作用を説明して、民族工業が必然的に停滯・没落せざるをえず、そのことが民族ブルジョアジーをして新民主主義革命に参加させることになったという著者の結論へと導く具體的説明となっている。

さて、本書は、解放後新中國で出版された資料を中心に、解放前に發表された數多くの調査報告書・研究論文類を駆使して民族工業像を描き出しているのであるが、その資料利用の手堅さにより、毛澤東の「半封建半殖民地社會體制論」や「中國近代國民經濟史講義」（湖北大學政治經濟學教研究室編、一九五八年）などによつてすすめられてきた中國近・現代史研究を、民族工業の解明においていっそう豊富化するものとなっている。従来、日本では社會・經濟史分野の研究が乏しいうえに、とくに工業の研究はいちじるしくたちおくれていた。民族工業の缺陷を抽象的・一般的に論じることがあつても、その各部門ごとに生産・原料調達・販路・競争などを具體的に示した研究はきわめて數少かつた。本書はこの意味で、民族工業研究の基礎を作りあげたものであるといえよう。

だが、他面、本書は、數多くの資料から素直に民族工業像を作りあげようとしているあまり、その民族資本の把握において體系性・ダイナミズムに缺け、平板な、現象敘述的な規定にとどまっている

ように思えてならない。近代資本主義は、それが有する一定の合理性ゆえに前近代的な社會關係を變革し自らを擴大再生産してゆく性質をもっている。少なくとも西歐においては近代資本主義がそうした作用をもったと言いうるであらう。いま、中國における資本主義が、社會的分業の内的發展から自生的に生じたのではなく、洋務運動以來の上からの資本制的生産様式の移植、ならびにそれと相互補完的になされた商人や地主による機械制工業への投資によつて成長してきたものであつたにしても、その増殖力は、たとえば第一次大戰時期の機械制工業の飛躍的發展にみるように、一應は認められるのである。こうした資本主義の自己増殖過程がどこかで停止するか動搖するならば、それはその阻止諸要因と資本主義そのものとの相互關係において、緊張的均衡あるいは不斷の調整的變動があるものと考えられねばならない。だから、中國の資本主義、とりわけ民族工業に停滯がみられるならば、その停滯を單に工業資本側の内部缺陷や外的阻害因を敷えあげることで説明しえたとするのではなく、民族工業資本がその環境の中でどのようにゆがめられたか、逆に、一定のゆがみをもつことで、はじめて中國における資本主義として存在可能なものになつたという、その相互作用關係を解きほぐして説明すべきであらう。ここでは、一九三〇年代の中國資本主義のメカニズムを全面的に示す餘裕がないゆえ、さしあたり、本書との關係で問題と思われる數點を指摘するにとどめたい。

第一に、しばしば「投機的」と稱される民族工業資本および商業資本、銀行資本の行動の理解についてである。いうまでもなく、工業資本は商業資本や銀行資本等とある程度共通な出所をもっている。だから、中國においては、増殖を求める資本がどこに投資され

ようと、それではできるだけ最大の、かつ安全な増殖を求めることも共通している。ならば、「投機的行動」も、中國全體の經濟・社會體制の中で民族工業資本・商業資本・銀行資本に對して強制された一個の定着した行動様式と考えられねばならないのではなからうか。それを體制との關連抜きに、單に「投機的」として缺陷の一つに數えあげるだけでは不十分ではあるまいか。

第二に、こうした民族工業資本をとりまく經濟體制に目をうつすならば、さまざまな商品の流通機構の分斷性・孤立性も、商業資本に強制された活動の表現ではなからうか。中國經濟においては奥地を除き、事實上、商人間に激しい競争があつた。その存続をめぐる激しい競争ゆえに個々の商人は、私的な信用・保證關係とリスクに見合う手数料を求めることになる。場合によっては政治權力に庇護を求めることすらある。こうした行動は、治安が保證されず、かつ、商人が過度に自由な生存競争をしているがゆえに、ただ經濟的財貨と權力だけが頼るべきものとなる社會では、不可避の存立要件としてやむをえないことであると言わざるをえない。つまり、本書が、流通機構の前近代性（あるいは半封建性）として述べる事情も、實は中國の資本主義の一環として説明されるべきではなからうか。

第三に、したがって、軍閥體制（warlordism）も單なる前近代の遺物ではなく、いかなる共同體的規制からも自由なむきだしの生存競争的經濟活動とそこから生じる地域的に分斷された經濟圏に基礎をもつことによつて存続をはかる社會的存在と考えるべきではなからうか。本書では頻繁に「半封建的」ということばが使用されているが、そのように表現される軍閥や農村の社會關係にはたして、

「封建的」ということばで表現すべきどういふ固有の内容が含まれているのであらうか。

第四に、こうした分斷的流通構造および軍閥體制を成り立たせている中國の「廣さ」が十分に示されていない。本書では、分斷性・孤立性はあくまでも軍閥や商人の半封建的な行動の結果としての人為的な分斷性・孤立性であり、欲すればたちまち國民國家と國民的經濟圏が形成されるかのごとくである。しかし、流通網を分斷し、多くの地方軍閥を存続させ、中央政府の政策の波及を無効にした原因の一つは、單に地理的であるばかりでなく、歴史的に形成されてきた中國の廣さと生産・生活様式の多様さではなかつたのであらうか。だからこそ、それを一つの國民經濟にまとめるには、莫大な交通・通信建設を行なうか、社會的に強力な統合力を用いて國民を動員せねばならないこと、そのゆえに、急速な統一をめざした國民政府がかえつて政權基盤の動搖と行政機構の形骸化を招き、それがその政權崩壞の遠因になったこと、この事情が過小評價されているように思われる。

第五に、このような軍閥が並存している下での私的競争經濟に、ほとんど對等な競争條件で外國資本主義の影響が及ぶことになる。すると、自ずから競争力のある外國製品と外國資本とは中國經濟に強大な地歩を占めることになり、農家の自給志向性・土地執着性とあいまって、民族工業は、いわば、外國勢力と、農村自給經濟や流通機構の分斷性にもとづいて半ば完結している地方經濟（手工業を含む）との間隙に棲息せざるをえないことになる。その結果、民族資本はこの狭い棲息領域で存続をはかるために、ますます投機的・利根的な經營をせざるをえなくなり、ここに民族工業の停滯を結果

するメカニズムは完結するのである。ところで、本書では、民族工業の「民族性」については特に規定されてはいない。それゆえ當然、民族資本と「買辦資本」や「官僚資本」との區別という問題が生じてくる。しかし、時には外國勢力や官僚統制に反發し、また時にはすすんでその援助と保護を求める中國の工業資本を、單に資本の出所や實質的な經營者の國籍・來歴によつて區別することではたして十分であらうか。特定の著書の中で政治的な考慮にもとづいて定義された「民族資本」という規定を經濟的な規定にとりかえることが問題をはらんでいることはいうまでもない。まして、中國では、開港都市を起點として全國に樹枝狀に伸びる商品流通構造が、個々の商人の活動によつて再生産されるのであるから、非經濟的な面でなんらかの「國民」社會が形成されているか、あるいは形成されつつあるという前提なしに無條件に「民族資本」という概念を使用することは問題があると言わざるを得ない。

第六に、究極のところ、以上の諸疑問が生じる理由は、「半封建半殖民地社會」という概念についての展開不足にある。本書全體を通して讀めば、各工業の發展過程の敘述の内に、その發展をとどめしめた諸制約が中國經濟を規定する諸要因として働いていることが感じとれる。その具體例は、外國製品の流入、外國資本による原料買い付け・生産・販賣その他や、農家の窮迫、商人による品質惡化・價格吊り上げ・投機、銀行による貸し付けの投機性・高利性、軍閥や政府による軍隊維持のための稅徵收、等として十分すぎるほどに示されている。だが、それらは體系的に關連づけられてはいない。少くとも初學者のために、もう少しまとまった説明がほしいものである。

資料に忠實なことからくるもうひとつの缺陷は、解放後中國で編纂された資料の多くが前提している「民族工業發展の餘地のないこと」とあるいは「民族工業のたちおくれ強調」をそのまま受け繼いでいることである。いくつかの統計から示されるような、ある時期の發展(たとえば一九三六年の經濟諸指標)をもつてこうした停滯・没落説の反證とすることも意義なくはないが、いっそう重要なことは、民族工業とそれととりまく中國經濟全體のとらえ方であらう。すなわち、民族工業をとりまく不變の外的阻害要因や民族資本本體の缺陷を數えあげるだけでは民族工業の停滯・没落を示すに十分ではないのであつて、民族工業資本も確かにゆがめられていたとはいへ資本主義の増殖力を有していたこと、そして民族資本本體の缺陷としてあげられている諸要因はこうした中國の工業資本の、外的條件への適合・緊張的均衡を示すものであること、はすでに述べた。

したがつてこの相互作用關係が全體的に變化する場合は、民族工業をとり圍む體制全體が變化しているのであり、こうした變化を無視するとそれに伴う工業發展の質的に新たな性格を見逃すことになる。

この點について特に重要であるように思われるのは、一九二〇年代より進んでいる國民國家形成と國民經濟建設の趨勢である。この動きは國民革命を経て國民政府による國內統一・經濟建設として具體化されていった。これは、後進國にみられる、先進國の外壓の下での、政府による工業化促進政策の一種であるといつてよいであらう。いずれにせよ、一九二七—三七年に國民政府がすすめた國內統一の進展(地方軍閥の中央化)、公路建設、水利工事、棉花・蠶糸・茶葉の品質改良、財政改革(關稅率の改訂・幣制改革)、農村合作

社の奨励と農村復興政策（江西・西北）はそれなりの成果を有した。こうした政策によって、世界恐慌の波及、東北地方の喪失、一九三一年・一九三三年の自然災害にもかかわらず、中國經濟は崩壊をある程度くい止められ、部分的な發展さえみしたのであった。政府による國民國家形成・工業化促進という、このような情況の變化に對して、なおも民族工業の停滯・没落を説得的に論證するためには、政府の政策の効果を減殺させ、全體として停滯・没落に歸着させるようなメカニズムについて説明することが必要である。しかし、それは、陳伯達（『中國四大家族』一九四六年）が示したように經濟建設が當初から國內の政治・經濟の中樞部分を獨占せんとする高級官僚・四大家族の意圖に従ってなされたこと、によるのではなく、主として、中國自體の社會經濟體制に規定されて、經濟建設の効果を減殺し、國內統一を空洞化するメカニズムによるものであった。實際、少くとも一九二七年の成立當初には國民政府はインテリの輿望を擔い、一九三〇年代の初期には、銀行家、實業家、技術者、一部知識人を經濟建設に動員しえたのであった（一九二八年全國經濟會議、一九三〇年全國工商會議、一九三一年國民會議、一九三一年と三四年全國經濟委員會など）。しかるに、この諸社會層の動員にもかかわらず、軍隊と私的下部組織に權力の基礎をおいた蔣介石による政權の獨占が進行し、急がれすぎた形式的國內統一と經濟建設・統制はこの政權に近い社會勢力に利益をむさぼらせるものとなつてしまつたのである。

外國資本主義の壓迫下に中國社會を工業化せんとする試みであつた國民政府の經濟建設は、結局、日本の侵略・占領と、政策自體のはらんでいた不十分性ゆゑに挫折した。民族工業發展の可能性が、

つきりと失われるのはこうした挫折のちである。したがって、本書のめざしている、民族工業研究によつて民族ブルジョアジーの新民主主義革命參加の必然性の十分な理解のためには、日中戰爭期の民族資本の研究も必要であらう。日中戰爭期および戦後の腐敗によつて政權を失つた國民政府にかわり、共產黨政權が戰爭で破壊された經濟と、一九三〇年代とは一變した國際的環境の下で工業化をすすめることになった。そして、この政權の下で、かつて一九三〇年代にそのプログラムを十分に實行しえなかつた工業化政策の經濟建設が、民族工業資本と技術者たち、さらには農民をも動員して開始されることになつたのである。（なお、本書については、『史林』第六二卷第三號に吉田滋一氏の書評がある。あわせ参照されたい。）

（川井 悟）